

# 真田地域自治センター

## 平成29年度 重点目標

- 1 真田に暮らす誇りと生きがいを感じる住民自治体制の確立
- 2 菅平高原スポーツリゾート地の整備促進
- 3 真田ブランドを生かす観光事業の推進
- 4 地域を守る自主防災活動の推進
- 5 公共交通の利用促進

重点目標	真田に暮らす誇りと生きがいを感じる住民自治体制の確立			部局名	真田地域自治センター	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第1編 市民が主役のまちづくり 第1章 自治の推進による活力ある自立した地域社会の実現 第2節 地域内分権による地域の自治の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 安心して暮らし続けられる地域をつくる 施策体系 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進	2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-②		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(3) 市民満足度を向上させる人・組織の改革 カ地域内分権による地域の自治の推進					
現況・課題	真田地域では、平成28年3月に地域経営会議として「真田まちづくり準備会」を設立しました。これまでの取り組みにより、新たな住民自治組織の設立に向けての方向づけが行われましたが、地域内分権の必要性や住民自治組織の理解等については、地域住民の中で深まっているとは言い難い状況です。地域内の合意形成を図るため、さらなる啓発活動に努めながら「真田まちづくり準備会」の活動支援を行い、主体的にまちづくりを行う「住民自治組織」の設立を促進する必要があります。						
目的・効果	自治基本条例の基本理念を踏まえ、地域住民自らが地域の課題解決や地域の発展に取り組める仕組みを構築することにより、住民一人ひとりがふるさと真田に暮らす誇りと生きがいを感じる事ができる住民主体の自治体制を確立し、地域が健康で元気なまちを創り上げることで「健幸都市」の実現を目指します。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○新たな住民自治体制の確立に向けた啓発活動 (1) 地域内の合意形成に向けた懇談会等の開催 (2) 「準備会だより」等による情報提供	(1) 年内 (2) 随時	(1) 懇談会等を開催し、住民自治組織の必要性を周知・理解を図る (2) 5月に「準備会だより」を全戸配布 以後、情報提供による啓発活動を通年実施	(1) 新たな住民自治組織の必要性を周知し理解を図るため、真田地域内の22団体との懇談会を開催し、延べ約900人の参加があった。 (2) 情報提供を行うため、「真田まちづくり準備会だより」を5月16日の定期送達で全戸に配布するとともに、「真田地域自治センターだより（9月号）」でも、住民自治組織が設立されたことの周知を図った。	(1) 6月までに地域内の22団体との懇談会を開催（延べ約900人参加）し、新たな住民自治組織の必要性を周知し理解を図った。また、今年度開催された各地域づくり委員会では、「真田の郷まちづくり推進会議」の設立を周知するとともに、住民自治組織の役割や必要性についての理解を図った。 (2) 情報提供を図るため、「準備会だより」を5月に全戸配布した他、「自治センターだより（9月号）」では、組織設立に係る記事を掲載し周知を図った。また、組織設立後も、自治会長連絡会議など、様々な機会を捉えて推進会議の活動状況等を報告・説明し理解を促した。推進会議においても、真田地域全戸に向け広報誌を2回発行し、組織の活動状況等を周知した。		
②	○住民自治組織の設立	年内 設立総会の開催	住民自治組織の設立を目指す	7月1日に設立総会を開催し、真田地域の新たな住民組織となる「真田の郷まちづくり推進会議」が設立された。	7月1日に設立総会が開催され、真田地域の新たな住民組織となる「真田の郷まちづくり推進会議」が設立された。		
③	○住民自治組織の活動の方向づけ (1) 活動体制の整備支援 (2) 地域まちづくり計画の策定支援 (3) 事業内容等の検討・協議支援	(1) 年度内 (2) 年度内 (3) 年度内	(1) 人員体制の整備、必要物品等の調達 (2) 計画策定の支援 (3) 次年度以降の活動内容等決定	(1) 評議員会に「規約の一部改正」と「理事の解任及び選任」の承認を求めるなど、組織基盤や事務体制の整備に取り組んでいる。 (2) 設立以降、3回の理事会を開催し、「地域まちづくり計画」の策定に向け、地域づくり委員会と連携しながら地域課題の把握や策定方法等についての協議・検討を進めている。 (3) 具体的な事業内容等については、地域住民や各種団体等との意見交換等を重ねながら理事会、評議員会において決定できるよう準備を進めている。	(1) 設立以降、8回の理事会、4回の評議員会を開催。組織や運営の実情に適合した理事体制への規約改正など、組織基盤や運営体制整備に向けた支援を行った。 (2) まちづくり計画策定に向けては、2回のタウンミーティングの開催を支援するとともに、計画策定に係る体制づくりへの支援を行った。 (3) 具体的な事業内容等については、各地域づくり委員会から提出された地域課題や意見・提言及びタウンミーティングでの意見等を踏まえ、次年度の事業計画やまちづくり計画に反映できるよう支援を行った。		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 住民自治組織の設立にあたっては、各自治会長や各種団体の役員への負担の増となること無いように、かつ、住民が主体となった組織となるよう検討を重ねた。			○取組による効果・残された課題 住民が主体となった新たな住民自治組織が立ち上げられた。一方、組織のあり方や活動方針については協議中であったため住民の理解が十分とはいえない状況である。 このため、真田地域にあった組織のあり方や活動方針の周知につとめるとともに、まちづくり計画の策定においては、住民の参加と協力を得ながら協働によるまちづくりを進めていくことが必要である。			

平成29年度 重点目標管理シート

重点目標	菅平高原スポーツリゾート地の整備促進		部局名	産業観光課	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第3編 産業・経済く誰もがいきいきと働き産業が育つまちづくり 第3章 魅力ある観光地づくり 第1節 おもてなしで迎える観光の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	訪れたい・住みたいうえだ戦略 地域資源を生かした知名度アップと交流促進	2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	菅平高原は、冬季のスキー、スノーボード。夏季のラグビー、サッカー、テニス、陸上競技等と準高地の自然環境を活かしたスポーツリゾート地として発展してきました。今後、日本で開催される、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等のメガスポートイベントを控え、事前合宿地、キャンプ地として広く世界にPRし、世界の「菅平高原」を目指すための環境整備等が課題です。 また、「近年、根子岳や四阿山で観られる高山植物の種類や数が、昔に比べ減ってきている」 - との声が多く聞かれており、植生環境を保全する対応が課題となっています。					
目的・効果	全国的に観光地間の競争が激化する中、「菅平高原」のブランドイメージをさらに高め、世界に通用する国際スポーツリゾート地としての地位を確立し、地域の産業振興及び活性化による効果が全市におよぶことが期待されます。また、菅平高原の植生変化の原因、影響、対策を実証実験を通して検証することで、「花の百名山」として名高い「根子岳」の植生を守る効果が見込まれます。					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○菅平地区振興施設整備の推進 (1)整備スケジュールに沿って着実な進捗を図る (2)管理運営に係る庁内及び関係機関との調整	年度末まで	(1)年度末までに建築主体工事の進捗を図り、付帯工事及び外構工事の発注を行う。 (2)施設の運営体制や利用料金等について検討を行う。	(1)建築本体工事は9月中旬に鉄骨工事を完了し屋根工事に着手した。年内に外壁・サッシ工事を完了し内装工事に着手の見込み。付帯工事については契約を7月に締結。外構工事は設計が完了し発注に向けて準備中。 (2)運営体制については、庁内で調整を図る上で地元建設委員会からの意見や他市の事例等を参考に検討中。なお、今後、庁内調整の上、年内に機関決定の見込み。	(1)平成30年9月1日供用開始に向け、建築本体工事・付帯工事が順調に進み、外構工事は準備工も含め1月に契約を締結した。 (2)庁内関係課や地元建設委員会との協議を重ね、平成30年3月議会において設置条例を制定した。	
②	○植生環境保全に向けた実証実験等の実施及びまとめと検証	年度末まで	・年度末までに実証実験結果をまとめ、検証を行う。	・7月29日、一般公募等により16人が参加してモニタリング調査を実施。また、10月に予定されている実証実験の検証結果も踏まえて、平成30年1月中旬までに取りまとめを目指す。	・7月29日に実施したモニタリング調査及び10月17日に実施した登山道沿いのモニタリング調査の結果を3月中旬に取りまとめ、山野草復元に効果があることを環境省に報告した。	
③	○ラグビーワールドカップ、オリンピックのキャンプ地誘致に向けた環境整備 ・サニアパークグラウンド等の環境整備	11月まで	・グラウンド等の整備を行う。	・キャンプ地で使用予定のメイン・Dグラウンドについては、踏み固められた土をほぐすためのコア抜き、痛んだ芝の回復のための種まき（2回）を行いグラウンドの芝の整備を図った。	・キャンプ地で使用予定のメイン・Dグラウンドについて、踏み固められた土をほぐすための2回目のコア抜を行い来年度に向けてのグラウンド整備を図った。	
④	○スポーツツーリズム推進事業による誘客活動への支援	年度末まで	・地方創生推進交付金を活用した支援を行う。	・平成29年度国の地方創生推進交付金の事業採択を受けて事業実施する菅平スポーツフィジカルセラピー協議会へ、誘客に向けての活動を支援するため6月に補助金を交付。	・国の地方創生推進交付金を活用し、菅平SPT協議会の行った事業に対し、財政支援を行った。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 菅平地域の振興を目的とした、地域振興施設の整備は順調に進んでいる。また、地元建設委員の皆さんの意見を踏まえて条例を制定した。 菅平高原の植生環境保全に向けた調査・実証実験で当事業は3年目を迎え、関係機関と連携する中、多くの市民ボランティアに参加いただいた。			○取組による効果・残された課題 菅平高原の魅力を高めて誘客を図り、菅平地域の振興に向けたハード・ソフト整備が順調に進んでいる。今後は、施設の維持管理や運用、また、閑散期の誘客に向け、官民が協力して、いかに生かしていくかが課題である。		

重点目標	真田ブランドを生かす観光事業の推進			部局名	産業観光課	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第3編 産業・経済く誰もがいきいきと働き産業が育つまちづくり 第3章 魅力ある観光地づくり 第1節 おもてなしで迎える観光の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	訪れたい・住みたいうえだ戦略 地域資源を生かした知名度アップと交流促進	2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	NHK大河ドラマ「真田丸」の放送決定から、ハード面では、駐車場の整備、案内標識の設置、観光トイレを中心に整備・充実を図ってきました。また、車での混雑緩和の一環として周遊観光バスの運行を実施してきました。上田市民はもとより全国からの観光客を迎えるためのハード整備が概ね整い、地域全体で観光客の皆さんを「おもてなしの心」でお迎えし、満足いただける魅力的な観光地として今後も発展していけるかが課題となっています。						
目的・効果	観光客の皆さんが満足して帰られ、また来たい観光地として定着できるよう、行政と民間が一丸となって「魅力的な観光地」「真田ブランドを活かしたまちづくり」を目指すことで、交流人口の拡大や持続的な観光地として発展していく効果が期待されます。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○真田の郷周遊観光バスの運行	4月～11月	・利用者数：延べ2,800人	・4・5月、7・8月の28日間に224便運行し、延べ738人の利用があった。（1便当たりの平均乗客数3.3人）	・真田の郷周遊観光バスは、4月から11月の間の45日間で360便運行し、延べ1,002人の利用があった。（1便あたりの平均乗客数は2.8人）		
②	○真田氏歴史館での企画展の開催 ・山家神社に伝わる真田氏ゆかりの品の企画展の開催	7月～10月	・企画展中の入館者数：8,000人	・9月末までの企画展には10,866人の入館があった。 ※10月2日最終日までの入館者数：11,099人	・真田氏歴史館での企画展は、山家神社に伝わる真田氏ゆかりの品の企画展と題し7月15日～10月2日まで開催し、観覧者数は11,099人で、観覧者には、好評だった。		
③	○真田まつりの開催 「真田の郷」の郷土愛と人とのつながりを醸成・発信するまつりを開催	8月11日開催	・来場者数：8,500人	・真田まつり開催に向け、観光課と協力し、様々なメディアを通じて周知を図った。当日は、ラグビー体験、子ども神輿や、女優長野里美さんによる「雁金をどり」が初披露され、会場一帯が盛り上がり、来場者約8,500人を数えた。	・信州上田花火大会と日程が重なり真田まつりを8月11日（祝日）に変更したが、観光課と協力し、様々なメディアを通じて周知を図り、ラグビー体験会、女優長野里美さんによる「雁金をどり」の初披露等、新たな催しを企画し、地域内外からの来場者は約8,500人となり、盛大な祭りを開催できた。		
④	○真田氏関連の歴史講座の開催	年度内	・1講座開催	・真田町文化協会との協働事業による平山優先生の歴史講座を1月21日（日）に開催予定。	・1月21日に平山優先生を講師にお招きし、真田氏を学ぶ公民館講座「武田氏と真田氏」を真田町文化協会との協働事業により開催した。（参加者のべ250名）		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 NHK大河ドラマ「真田丸」の放送効果を維持していくため、中山間地の交通手段の確保、賑わいのある地域づくりに向け、多くの観光客の皆さんを「おもてなしの心」で迎え入れられるように、多くの市民、自治会、任意団体等の協力を得て、本年度も体制整備に努めた。			○取組による効果・残された課題 ・歴史館の特別展及び真田まつりは多くの方に好評であった。今後は、毎年訪れていても新たな発見ができるような催しとしてリピーターの確保が図られるよう、引き続き地域の協力、多くの方の意見を取り入れながら、より良いイベントとしてどう改善していくかが課題である。			

重点目標	地域を守る自主防災活動の推進			部局名	真田地域自治センター	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 自然・生活環境 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第3節 安全・安心に暮らせる環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系	2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-④		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	<p>昨年は熊本地震や岩手県で甚大な被害があった台風10号などの自然災害が発生し、日頃からの災害に対する心構えと、関係機関が連携した防災訓練の重要性が改めて認識されるどころです。また、地域防災の核となる「自助・共助」の取り組みを進めるためには、自主防災組織の育成・強化が不可欠となっています。</p>						
目的・効果	<p>①自治会単位で設置している自主防災組織のリーダー研修会を実施することにより、リーダーとしての自覚と役割を認識していただき、自主防災組織の円滑な運営を推進します。また、総合ハザードマップを有効に活用することで地域の危険箇所や避難場所の周知を図ります。 ②重点地区を定めて、広域避難場所への避難訓練（二次避難訓練）を実施することで、避難に関する情報の発令に応じた避難行動（避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示）や危険箇所の把握等を行い、安全で迅速な避難方法を検証します。 ③自治会支援班等の関係者に、災害時要援護者登録制度について周知や働きかけを行うことで、災害時及び日頃の支援活動等での有効活用を図ります。</p>						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	<p>○自主防災組織の育成 (1) 自主防災組織リーダー研修会の実施 (2) 総合ハザードマップの利活用の促進</p>	<p>(1) 6月までに (2) 6月までに</p>	<p>(1) 36自主防災組織を対象 (2) ハザードマップを利用した研修会の実施</p>	<p>(1) 自主防災組織の役割等について研修する「自主防災組織リーダー研修会」を5月19日に開催し、地域内の36自治会中32組織が参加。 (2) 自主防災組織リーダー研修会では、災害ハザードマップの利活用を図るための研修を取入れ実施した。</p>	<p>(1) 自主防災組織の役割等について研修する「自主防災組織リーダー研修会」を5月19日に開催し、地域内の36自治会中32組織が参加。 (2) 自主防災組織リーダー研修会では、災害ハザードマップの利活用を図るための研修を取入れ実施した。</p>		
②	<p>○防災訓練の実施 (1) 重点地区における防災訓練の実施 (2) 重点地区以外での、自治会単位による防災訓練の実施 (3) 有線放送による伝達情報の即時性を活用した防災訓練の実施</p>	<p>(1) 9月 (2) 11月末までに (3) 11月末までに</p>	<p>(1) 本原地区を重点地区に定めて実施 (2) 各自治会で防災訓練を実施 (3) 各種防災訓練で有線放送を活用</p>	<p>(1) 9月2日に本原地区を重点地区として、本原小学校を会場に真田地域防災訓練を実施し、13自治会・295人が参加。 (2) 重点地区以外では、長地区で3自治会・傍陽地区では2自治会において、自治会単位による防災訓練が実施された。 (3) 真田地域防災訓練では、有線放送を活用した非常伝達訓練を実施したほか、防災訓練への参加啓発にも有線放送を活用した。</p>	<p>(1) 9月2日に本原地区を重点地区として、本原小学校を会場に真田地域防災訓練を実施。13自治会・295人が参加した。 (2) 重点地区以外では、長地区で5自治会・傍陽地区では2自治会において、自治会単位による防災訓練が実施された。 (3) 真田地域防災訓練では、有線放送を活用した非常伝達訓練を実施したほか、防災訓練への参加啓発にも有線放送を活用した。</p>		
③	<p>○災害時要援護者登録制度を活用した支援の充実 (1) 自治会長、民生委員等に制度の周知及び防災訓練等への活用の働きかけ (2) 自治会支援班における連携の働きかけ (3) 更新作業の実施</p>	<p>通年 (年度末までに)</p>	<p>(1) (2) 自治会長へ説明会4回、民生委員への説明会4回、合同会議を2回、出前講座の実施を随時 (3) 全自治会で更新作業を実施</p>	<p>(1) (2) 自治会長と民生委員の合同会議を5/19に開催。その他、自主防災リーダー研修、地域づくり委員会、防災訓練に向けて自治会長に資料提供を3回。民生委員へは5月と9月に2回働きかけを行いました。9/8下郷沢自治会で説明会実施（出前講座）。 (3) 9月から全自治会を対象とした一斉更新作業を開始。12月終了に向け実施中。 ※9/8庁内会議にて課題の確認、今後についての協議。</p>	<p>(1) (2) 5月19日に自治会長と民生委員の合同会議、自主防災リーダー研修、7月地域づくり委員会、9月防災訓練に向けた自治会長への資料提供、10月28日住民会議、1月26日自治会連絡会議、1月31日地域福祉推進フォーラム、3月3日福祉推進委員等との合同会議などで自治会長（6回）民生委員（4回）福祉推進委員等（3回）へ制度の推進を働きかけた。 その他、9月8日下郷沢自治会で出前講座として説明会を実施した。 (3) 更新作業は全自治会を対象に行い、その内18自治会が登録者の新規・削除等マップ及びリスト（台帳）の見直しを行った。 3つの独自自治会の内1つ（傍陽中組）を当該制度に移行し、残り2つ（三島平、出早）について働きかけを行った。</p>		
特記事項	<p>○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・防災訓練は、重点地区の自治連の年度当初会議で防災訓練の計画と多数の参加を要請し、多くの市民に参加していただいた。 ・災害時要援護者登録制度の関係では「互助・共助」の視点で、いざという時及び日頃の見守り等でも活用できるように、自治会自主防災組織の方が参加する機会を通し、積極的に働きかけを行った。</p>			<p>○取組による効果・残された課題 ・自主防災組織リーダーを対象に災害ハザードマップについての研修会を開催し、地域の危険箇所、危険レベルや避難場所について知識を深めていただき、防災意識の向上を図ることができた。 ・災害時要援護者登録制度の関係では、各自治会の防災訓練を実施した中で33%（6/18）（参考：H28同率）の自治会が制度を絡めた訓練を行ったが、多くの自治会の理解と意識の向上が望まれる。</p>			

平成29年度 重点目標管理シート

重点目標	公共交通の利用促進			部局名	真田地域自治センター	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 両行、快適な生活環境の形成 第2節 公共交通の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 安心して暮らし続けられる地域をつくる 施策体系 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充	2014市長マニフェスト における位置付け	I-2-④		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け							
現況・課題	近年の社会状況の変化に伴う公共交通機関の利用者低減に歯止めをかけるため、環境負荷の低減にも大きく寄与する鉄道やバスなど地域の重要な公共交通機関に対し、「乗って残す」という住民意識の高揚を図る必要があります。真田地域では4バス路線（真田線、傍陽線、菅平高原線、渋沢線）がありますが、平成25年10月1日から始めた運賃低減バスについては、目標とする対H24年度比1.5倍に遠く及ばない状況です。乗降客数は各路線とも増加していますが、運賃を大幅に下げた菅平高原線の運送収益が著しく減少しています。						
目的・効果	真田地域公共交通利用促進協議会主催により、関係機関に呼びかけ各種イベントを実施することにより、乗降客数の増加を目指します。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○公共交通の利用促進に向けたPR活動 (1) 地域住民への広報活動 (2) 地域内各事業所への訪問広報活動	(1) 随時 (2) 随時	(1) 地域づくり委員会や自治会連絡会議等での広報活動5回 (2) 公益団体・企業を中心に10社程度の事業所を訪問し広報活動	(1) 7月・9月の2回、自治センターだよりに記事を掲載 また、5月の連休時には上田市内高校のPTA真田支部に対し、運賃低減バスの利用促進チラシを320部配布し、路線バス利用の呼びかけを実施	(1) 7・9・1・3月の4回、自治センターだよりに記事を掲載 また、5月の連休時には上田市内高校のPTA真田支部に対し、運賃低減バスの利用促進チラシを320部配布し、路線バス利用の呼びかけを実施 (2) 利用促進協議会会員の16事業所に対し、訪問または郵送により公共交通の利用促進の啓発を実施		
②	○バス利用促進のための各種イベントの開催 (1) セタバス（園児の絵画を車内に展示） (2) 真田まつりでのバス乗車体験 (3) 定期券・回数券特別斡旋企画 (4) クリスマスイベント (5) ギャラリーバス（絵画・写真等の車内展示） その他各種イベントの企画・開催	(1) 7月～8月 (2) 8月 (3) 9月・3月 (4) 12月 (5) 2月 随時	関係機関の協力を得て各種イベントを開催し、利用促進を図る。	(1) 7月7日から8月7日の1ヶ月間、真田地域内の保育園3園、幼稚園1園の年長園児による絵画71点を展示した「セタバス」を運行 併せて、バス乗車体験を行い各園の園児70人と、保護者30人が乗車体験 (2) 8月11日の真田まつりで、路線バス乗車体験を行い、運賃低減バスのチラシと景品を配布し、500人余の方が見学と乗車体験 (3) 9月15日から10月14日まで、回数券/定期券特別販売企画を実施中で、回数券または定期券購入者に粗品をプレゼント  その他、7月26日から8月23日の夏休み期間中、全市の小学生以下を対象とした「キッズバス」イベントの実施に併せ、真田地域内で「スタンプラリー（6箇所）」を実施し、43人が参加	(1) 7月7日から8月7日の1ヶ月間、真田地域内の保育園3園、幼稚園1園の年長園児による絵画71点を展示した「セタバス」を運行し併せて、バス乗車体験を行い各園の園児70人、保護者30人が乗車体験 (2) 8月11日の真田まつりで、路線バス乗車体験を行い、運賃低減バスのチラシと景品を配布し、500人余の方が見学と乗車体験 (3) 9月15日から10月14日まで、回数券/定期券特別販売企画を実施し、購入者に粗品をプレゼント また、第2回を3/15～4/14の日程で実施中。その他、7月26日から8月23日の夏休み期間中、全市の小学生以下を対象とした「キッズバス」イベントの実施に併せ、真田地域内で「スタンプラリー（6箇所）」を実施し、43人が参加 (4) 12/3クリスマス「イルミネーションバス」乗車体験イベントを上田バス営業所にて実施し、300人が来場 12/19～12/25「イルミネーションバス」の運行では、これにあわせ、乗客に景品をプレゼント 550人が乗車 (5) 2月の1ヶ月間、ギャラリーバスの運行を行い、6団体、78作品を3台のバス車内に展示し運行		
③	○真田地域公共交通利用促進協議会の運営 (1) 役員会及び総会の開催 (2) 利用促進に向けた調査・研究	(1) 総会7月 (2) 随時	総会1回 役員会随時開催	6月26日に真田地域公共交通利用促進協議会の平成29年度総会を開催 総会では平成28年度事業報告及び決算報告、平成29年度事業計画及び予算が承認 また、同総会において、これまでの運賃低減バスの利用実績や実証運行が継続して行われていることについて会員に報告 なお、6月9日に役員会を開催し、総会（6/26）の議案、利用促進に向けて、報告事項等を審議	6月26日に真田地域公共交通利用促進協議会の平成29年度総会を開催 総会では平成28年度事業報告及び決算報告、平成29年度事業計画及び予算が承認 また、同総会において、これまでの運賃低減バスの利用実績や実証運行が継続して行われていることについて会員に報告 なお、6月9日に役員会を開催し、総会（6/26）の議案、利用促進に向けて、報告事項等を審議 バス時刻表を作成し、自治会長あてに公共交通利用促進チラシと同時に3/30配布の予定		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点  通勤通学時の利用促進に向け、市内高校のPTA真田支部に対し、公共交通利用促進のチラシを配布し、また、路線バス沿線の真田地域内の事業所に対しては訪問活動を行うなど、路線バスの更なる利用を呼びかけた。			○取組による効果・残された課題  路線バスの利用促進に向け計画した事業は全て実施したが、運賃低減バスの実証運転期限が迫る中、今後も関係機関と調整を図りながら、地域の実情に即した、住民満足度の高い交通体系を構築していく必要がある。			